

令和2年度第4回 多摩市住替え・居住支援協議会（Web会議） 議事要旨

I 日時

日時：令和3年3月23日（火）15時00分～16時30分

II 出席者

＜委員＞ 出席8名

松本暢子会長、松本真澄委員、寺澤委員、五十嵐委員、荒委員、佐藤副会長、小野沢委員、星野委員【欠席：石坂委員、村野委員、高橋委員、三富委員、大久保委員】

＜関係者＞

東京都 住宅政策本部 住宅企画部 企画経理課
吉川住宅施策専門課長、佐藤統括課長代理、小玉氏
中高年事業団 やまて企業組合
小峯氏、小澤氏

＜事務局＞

古川課長、大島課長、水谷主査、今野主査、志方主査、田邊、原口、大内

III 配布資料

- ・協議資料1 多摩市居住支援協議会会則（案）
- ・協議資料2-1 多摩市お部屋探しサポート協力店実施要領
- ・協議資料2-2 多摩市お部屋探しサポート協力店登録申請書
- ・協議資料2-3 多摩市お部屋探しサポート協力店登録簿
- ・協議資料2-4 多摩市お部屋探しサポート協力店募集チラシ（案）
- ・報告資料1 令和2年度多摩市居住支援協議会セミナー実績報告
- ・報告資料2 多摩市居住支援相談窓口 実績報告（11月～2月分）
- ・報告資料3 令和3年度多摩市居住支援協議会事業等スケジュール（案）
- ・その他資料 多摩市住替え・居住支援協議会 委員・関係者名簿

IV 議事

〔協議事項〕

1 多摩市居住支援協議会会則について【協議資料1】

異議なし。

2 多摩市お部屋探しサポート協力店制度について【協議資料2】

異議なし。

〔報告事項〕

1 令和2年度多摩市居住支援協議会セミナー実績報告【報告資料1】

- アンケートの間6、7で協力したい、参画したい等前向きな回答をされた方は、どのような回答者属性が多いのか。

⇒前向きな回答は、福祉関係、居住支援法人の方が多かった。

●アンケートの間 8 で回答いただいた内容が協議会の今後の課題であるとする。民間賃貸住宅のオーナーのために補助制度を作れないか。

⇒市の財源に限りがある中で、出来ていなかった。引き続き、どのような制度が必要なのか検討していきたい。

●都営住宅、UR の住宅、JKK の住宅の空き物件をもっと有効活用できないか。

⇒多摩ニュータウン地区の JKK の空き住戸の多くが階段室型の 4、5 階に集中していることや、供給面積が非常に広いことにより、単身の要配慮者の希望に合わないことが多い。昨年 JKK では、持ち家を売却し、JKK の賃貸住宅に入居する方向けの窓口である、「シニア住みかえ相談窓口」を開設した。このような窓口もご活用いただきながら、JKK の住宅の有効活用をしていきたい。

⇒UR では、入居条件を課していないため、広く門戸を開いている認識である。家賃に関しては、「独立行政法人都市再生機構法」において、近傍同種の住宅の家賃と定められているため、縛りがかかってしまう。引き続き、居住支援相談窓口等に入居希望の方がいる場合、希望に合った物件を紹介していきたい。

2 多摩市居住支援相談窓口 実績報告【報告資料 2】

●今年度は多摩市住替え・居住支援協議会の委員の不動産店が、居住支援相談窓口から住宅の照会を受けることになっていたが、どのように対応いただいたのか教えてほしい。

⇒民間の不動産店でお部屋探しを行ったが、生活が困窮している方は、次の住宅を早く探さなくてはならないため、協力いただける不動産店にお願いをした。今後は市内の不動産店に積極的に住宅の照会をさせていただきたい。

3 令和 3 年度多摩市居住支援協議会事業等スケジュール（案）【報告資料 3】

●多摩市居住支援協議会の当初の会員は、令和 2 年度末時点の委員のうち、加入を希望する者と会則に記載があるが、どのように加入の希望を募るのか。

⇒総会の前に、都市整備部長から引き続きご協力をお願いする旨、連絡させていただく。ご承認いただいた方を当初の会員として、総会を行う。

その他

●多摩ニュータウン再生プロジェクト第 8 回シンポジウムの開催について

●都営住宅の建替えについて

●東京ささエール住宅の登録について

以上